



野村PIMCO・ 世界インカム戦略ファンド

- ・Aコース（為替ヘッジあり 年2回決算型）
- ・Eコース（為替ナビ 年2回決算型）
- ・Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
- ・Fコース（為替ナビ 毎月分配型）
- ・Cコース（為替ヘッジあり 毎月分配型）
- ・Dコース（為替ヘッジなし 每月分配型）

インカム戦略アップデート 運用責任者インタビュー ~インカム戦略の“今”を知る~

Q&A形式で運用責任者へのインタビューを
ご紹介します。

ファンドのスペシャルサイトを
野村アセットマネジメントの
ホームページよりご覧頂けます



運用責任者



アルフレッド・ムラタ／マネージング・ディレクター

米カリフォルニア州ニューポートビーチを拠点とする、モーゲージ・クレジットチームのポートフォリオ・マネージャー。2013年に米国モーニングスター最優秀債券マネージャーを受賞。2001年にPIMCOへ入社する以前は、日興フィナンシャル・テクノロジーにてアルゴリズム解析を用いた株式エキゾチック・デリバティブおよび金利デリバティブのリサーチ、デリバティブ・モデルの実装に従事。投資業務経験25年。スタンフォード大学にて経済システム工学とオペレーションズ・リサーチの博士号を取得。また、スタンフォード・ロースクールより法学博士号を取得、カリフォルニア州法曹協会会員。

(出所) PIMCO作成

Q&A

Q1	足元の欧米投信市場やインカム戦略への資金流入動向はどうなっていますか？	P2
Q2	インカム戦略が世界で選ばれている理由は何ですか？	P3
Q3	PIMCOの強みを活かした投資事例はありますか？	P4
Q4	インカム戦略はどのような運用ですか？	P5

Q1

足元の欧米投信市場やインカム戦略への資金流入動向はどうなっていますか？

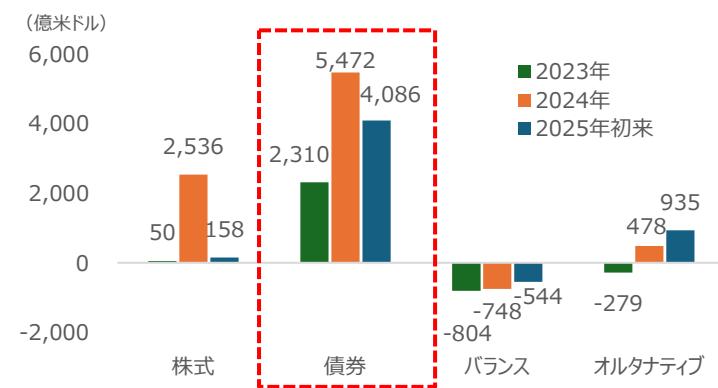
A

債券ファンドに強い資金流入が続き、インカム戦略への年初来流入額はアクティブ債券運用においてトップです。

欧米市場では債券ファンドに資金流入が継続

- 欧米投信市場では、過去2年程度、株式ファンドなどから債券ファンドへの資金シフトが鮮明化しており、「債券の復活 (Bond is Back) 」と呼ばれる状態が続いている。
- 背景には、2022年から2023年にかけての大幅な金利上昇により、債券利回りの魅力的な状況が継続していることが挙げられます。また、足元は利下げサイクルに入ったことで、利回り確保を重視する投資家による、MMF（マネー・マーケット・ファンド）や預金からの資金シフトも加速しています。

米国籍投資信託の資金流出入の推移



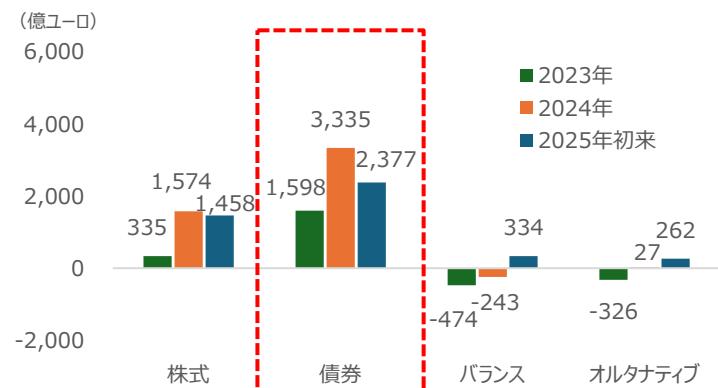
<アクティブ債券カテゴリー TOP5 (2025年初来) >

順位	ファンド名	資金流出入額 (億米ドル)
1	PIMCOインカム戦略 (米国籍)	177.1
2	米国籍ファンドA	82
3	米国籍ファンドB	56.8
4	米国籍ファンドC	47
5	米国籍ファンドD	41.6

年初来の資金流入額はアクティブ債券トップ

- アクティブ債券カテゴリーの中でも、特に世界の投資家から選ばれているのがインカム戦略です。2025年初来のインカム戦略への資金流入額は、米国籍代表口座が約177億米ドル（約2.6兆円）、欧州籍代表口座が約124億ユーロ（約2.2兆円）と、アクティブ債券カテゴリーの中でも、2位以下に大きな差をつけて第1位を記録しています。
- 特に米国の利下げ再開見通しが高まるなか、良好なパフォーマンスなどを背景に、2025年7-9月期は、インカム戦略の米国籍と欧州籍を合計して約215億米ドル（約3.2兆円）の資金流入があり、四半期ベースで過去最高の資金流入を達成しました。

欧州籍投資信託の資金流出入の推移



<アクティブ債券カテゴリー TOP5 (2025年初来) >

順位	ファンド名	資金流出入額 (億ユーロ)
1	PIMCOインカム戦略 (欧州籍)	124.2
2	欧州籍ファンドA	58.2
3	欧州籍ファンドB	46.3
4	欧州籍ファンドC	42.6
5	欧州籍ファンドD	40.9

期間：2023年～2025年（2025年は9月末時点）。PIMCOインカム戦略（米国籍）およびPIMCOインカム戦略（欧州籍）は、それぞれファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍（2007年3月運用開始）および欧州籍（2012年11月運用開始）のファンド。

円ベースの残高については、2025年9月末時点の1米ドル=147.685円、1ユーロ=173.531円で算出。

（出所）米モーニングスター社データを基にPIMCO作成

上記はPIMCOの2025年12月時点の見解であり今後変更される場合があります。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Q2

インカム戦略が世界で選ばれている理由は何ですか？

A

高水準のインカムの積み上げや、柔軟なリスク調整による良好なパフォーマンスが主な理由と考えられます。

不安定な金利環境下でも良好なパフォーマンス

- インカム戦略への強い資金流入の背景には、良好なパフォーマンスが挙げられます。不安定な金利の動きが続くなが、インカム戦略の2023年以降のリターンは2025年11月末までで+23.9%と米国債券指数の+14.8%を上回っています。
- 良好なパフォーマンスの1つ目の理由は、高水準のインカム収入の積み上げです。インカム戦略は、世界中の債券市場からリスク対比で魅力的な利回りを有する銘柄に選別投資をすることで、相対的に高いインカム収入を獲得しており、パフォーマンスの安定化にも寄与しています。
- 2つ目の理由は、資産配分や金利リスクを柔軟に調整している点です。特に、金利リスクの調整については、金利の上振れリスクが高まった際にはリスクを抑制し、金利低下見通しが強まった際にはリスクを積み増すことで、金利変動を収益機会として効率的に捉えることができています。

金利リスクを取得する年限も工夫

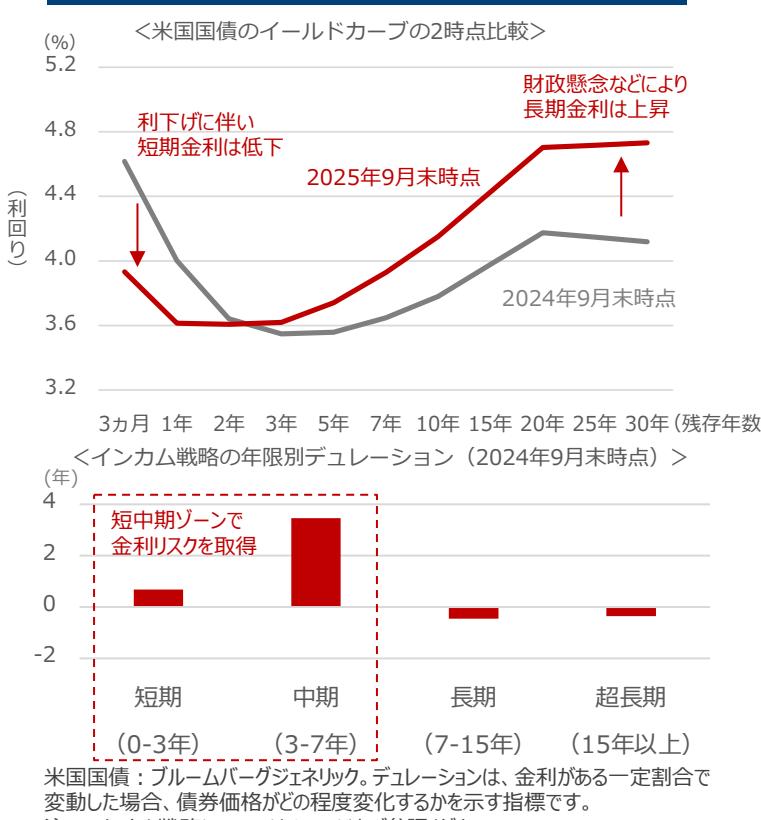
- インカム戦略では、全体の金利リスクの調整だけでなく、どの年限で金利リスクを取得するかも工夫しています。金利は年限によって変動要因が異なり、短中期は金融政策の影響を受けやすく、長期・超長期は財政や長期のインフレ見通しなどに左右されやすい傾向があります。
- こうした要因を踏まえ、例えば2024年9月末時点では、米国では金融引き締めからの巻き戻しで短中期金利が抑制される一方、財政悪化などで長期金利は上昇圧力がかかりやすいと考え、短中期ゾーンで金利リスクを取得しました。その後、長期金利の上昇幅が大きくなつた一方、短中期金利は比較的安定した為、年限別ポジションが奏功する結果となりました。
- トランプ政権下で米国の金利は不安定な動きを続ける可能性があり、全体の金利リスク調整や、年限別の工夫は引き続きパフォーマンス面でプラスの効果が期待できます。

米国国債の利回りとパフォーマンスの推移



注：インカム戦略と指数については6ページをご参照ください。
(出所) ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

米国国債のイールドカーブの変化とインカム戦略の年限別デュレーション



Q3

PIMCOの強みを活かした投資事例はありますか？

A

世界最大級の債券アクティブ運用会社としての運用規模や交渉力を活かして投資機会を発掘しています。

①投資事例～社債

- PIMCOは世界最大級の社債投資家としての規模や、発行体との関係を活かした案件発掘力に強みを持ちます。企業の多様なステージでアドバイザーとして活動し、債権団においてもリーダーシップを発揮し企業との交渉に当たる事例が多数あります。
- 当事例では、財務的な困難に直面したオンライン中古車販売会社の債務再編にあたり、PIMCOは約44億米ドルのシニア担保付社債を引受けました。他の債権団とも連携しながら交渉を主導し、第一順位担保付債務で利回り10%台前半～半ばと有利な条件を獲得しました。コベナンツ※強化による投資家保護に加え、発行体企業の財務改善にも貢献しました。
- 額面に対する大幅なディスカウント価格で債券を取得後、債券価格は20%以上上昇しました。債務再編における豊富な専門知識を活かし、企業の財務負担軽減と、債権者の利益を両立させた好例です。

※ 社債発行や融資による資金調達の際、契約書に記載される債務者側の義務や制限などの特約条項のこと。

②投資事例～証券化商品

- 大手テック企業は、AI、クラウド、デジタルサービスの成長を支えるため、データセンターへの投資を加速しています。PIMCOは、テキサス州で建設予定のデータセンターのリース権益を担保にした総額約21.5億米ドルのローン担保証券を引受けました。
- 同データセンターは、投資適格の大手テック企業がリース契約を結んでいます。また、本契約では当該企業が途中解約できない仕組みとなっており、期中のキャッシュフローの安定性が確保されています。
- PIMCOは独自のネットワークと専門性を活かし、他社に対してより大規模な引受け額を確保しました。当該証券の主なリスクは当該企業の信用リスクといえますが、PIMCOは債券の引受け条件にも関与し、交渉力を発揮することで、当該企業の通常の社債に対し利回りの上乗せ幅約1.2%で債券を引受けました。

債務再編交渉を主導し、好条件を引き出す



投資条件

発行割引	大幅なディスカウント
貸し手保護	コベナンツ強化
満期利回り	10%台前半～半ば

2024年12月31日時点。

満期利回り（YTM）は、債券を満期まで保有した場合の推定総収益です。YTMは、債券の将来のクーポン支払いの現在価値を考慮します。PIMCOでは、ポートフォリオ内の各証券のYTMを市場加重平均して、ファンドの推定YTMを算出しています。

データセンターのリース権益を担保、キャッシュフローの安定性を確保し、魅力的な金利上乗せ幅を獲得



投資条件

取引規模※1	21億5,000万米ドル
米国国債に対する金利上乗せ幅※2	2.35%
満期	5年
デュレーション	～約0年（変動金利）

2025年8月31日時点。

※1 PIMCO全体の引受額。インカム戦略以外の戦略からの投資も含みます。
※2 オプション調整後

（出所）PIMCO作成

上記はPIMCOの債券取引における事例であり、必ずしも上記の手段が取られるとは限りません。PIMCOは記載された有価証券等を保有している場合がありますが、その場合において当該証券等を保有し続けることを表明するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Q4

インカム戦略はどのような運用ですか？

A

信用リスクを抑制しつつ、高水準の利回りを確保しており、幅広い環境で魅力的なりターンが期待できます。

リスクを抑制しつつ、高水準の利回りを確保

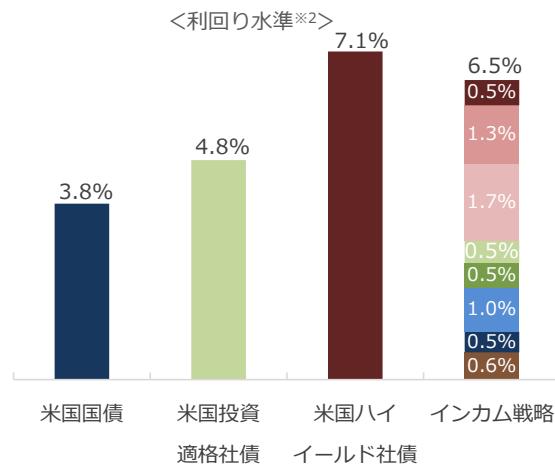
- 景気の緩やかな減速や、一部の高利回り債券の割高感を背景に、2025年11月末時点のインカム戦略の平均格付けはAと、信用リスクを抑制しています。一方、幅広いセクターに分散投資をしながら、2025年11月末時点のインカム戦略の利回りは約6.5%と米国ハイイールド社債に大きく引けを取らない水準を確保しています。
- 一般的に、インカム戦略で多く組み入れている高格付け債券は、株式が下落するリスクオフ局面でも底堅く推移する傾向があります。実際に、2025年2月から4月にかけて米国株式が約18.7%下落した局面でも、インカム戦略の下落幅は約0.7%にとどまりました^{※1}。足元の信用リスクを抑制したポートフォリオは、株式との分散効果も期待できます。
- また、今後は主要国の金利が緩やかに低下する可能性が高いとの見通しを踏まえ、デュレーションについては過去対比で高い水準を維持しています。今後金利が低下した際には、利子収入に加えて、債券価格の値上がり益がリターンを押し上げることが期待できます。

※1 2025年2月19日～4月8日。インカム戦略および米国株式について使用した指数については6ページをご参照ください。

投資時点の利回りとリターンには高い相関

- インカム戦略のリターンは投資開始時点の利回りと連動性が高くなる傾向があります。これは、ポートフォリオの利回りが高い局面では、高水準の金利収入が積み上がるためです。また、一般的に利回りが高い局面では金利水準が高く、その後金利が低下するなかで、債券価格の上昇分がリターンに上乗せされる傾向があることも背景のひとつです。
- 過去の実績では、利回りが $6.5\% \pm 0.5\%$ 以内（6.0%以上7.0%以下）の水準時から投資した場合、3年後のリターンの平均は20%程度でした。
- 足元の環境におけるインカム戦略の活用は、ポートフォリオのリスク抑制だけでなく、リターンを向上させる効果も期待できると考えています。

インカム戦略と主要債券指数の特性値



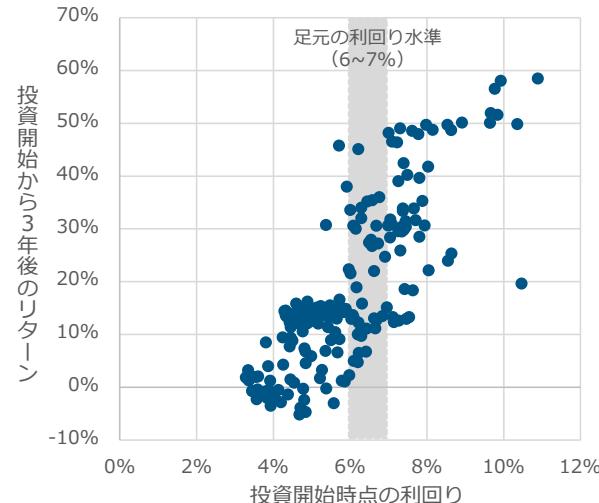
平均格付け	AA+	A-/BBB+	BB-/B+	A
デュレーション	5.9年	6.9年	3.8年	5.3年

2025年11月末時点。※2 課税前、インカム戦略は平均最終利回り（米ドル為替取引後ベース）（課税前）：米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。インカム戦略の利回りは上から、ハイイールド社債、新興国債券（社債含む）、米国非政府系モーゲージ証券、投資適格社債、証券化商品（除く住宅ローン担保証券）、米国政府系モーゲージ証券、政府関連債、通貨戦略等です。

注：インカム戦略および各指数、平均格付については6ページをご参照ください。

（出所）PIMCO作成

インカム戦略（米国籍ファンド）の投資開始時点の利回りと投資開始から3年後のリターンの関係



期間：2007年3月末～2025年11月末、月次。

インカム戦略（米国籍ファンド）：ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍ファンド（設定日：2007年3月30日、米ドルベース、ファンドと同様の信託報酬分を控除）

（出所）PIMCO作成

<当資料で使用した指標について>

米国株式指標：S&P500株価指標

米国国債指標：ブルームバーグ米国国債インデックス

米国債券指標：ブルームバーグ米国総合債券インデックス

米国ハイイールド社債指標：ICE米国ハイイールド社債インデックス

米国投資適格社債指標：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス

<当資料で使用した指標の著作権等について>

●「Bloomberg®」および「ブルームバーグ米国総合債券インデックス」、「ブルームバーグ米国国債インデックス」、「ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

●「ICE米国ハイイールド社債インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

●S&P500株価指標は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エルエルシーの所有する登録商標です。

<インカム戦略について>

インカム戦略は、2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座。ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。ファンドと同様の信託報酬分を控除しています。

<平均格付けについて>

平均格付は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはPIMCO社による独自の格付を使用しています。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

ファンドの運用状況

<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2025年12月15日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2025年12月15日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

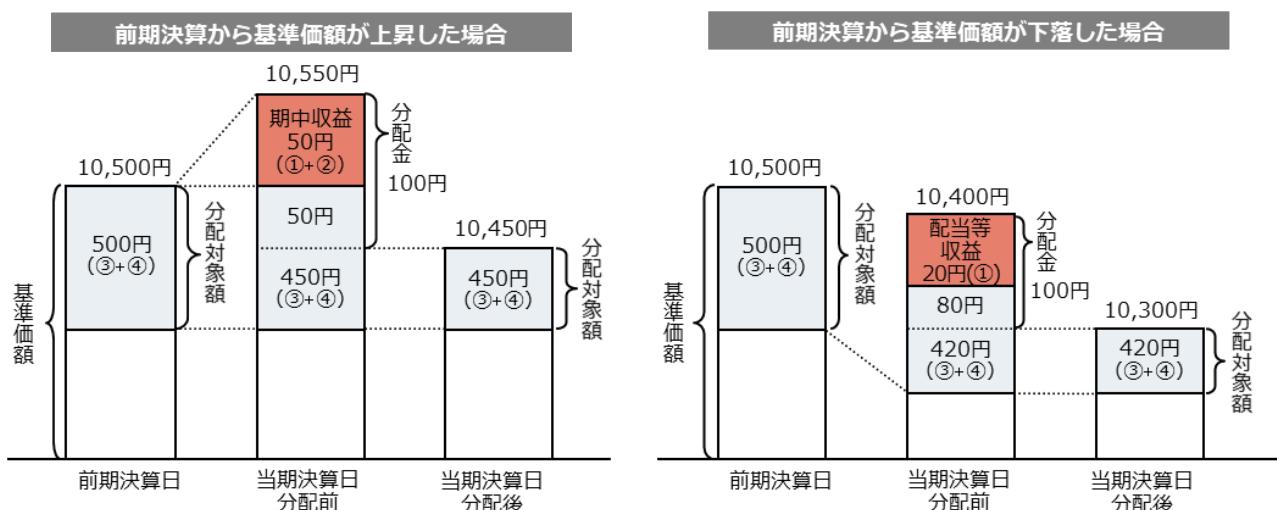


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

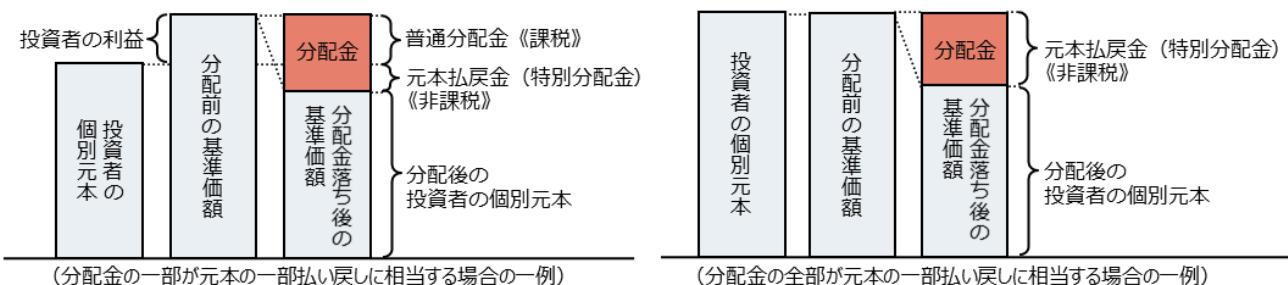
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6つのファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位)) [※]	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、

純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Cコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
Dコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Fコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

◆米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。

ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」「(為替ヘッジあり型)」への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2025年7月11日現在■

米ドル円レート	~100円未満	100円以上~105円未満	105円未満	105円未満	110円以上~115円未満	115円未満	120円以上~125円未満	125円未満	130円以上~135円未満	135円未満	140円以上~145円未満	145円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を自らとします。

■ 外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)／クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

・ファンドは、PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。

*上記は2025年7月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

(2026年1月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 2031年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時（原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時（原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口=1円）または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜年1.68%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、 スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行なわない場合があります。

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなど銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信金中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉県信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○			
敦賀信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第24号				
豊橋信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第56号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。